

福祉社会学会第11回大会プログラム

日程	2013年6月29日（土）・30日（日）	
会場	立命館大学衣笠キャンパス	
大会参加費	事前振込	一般 3,500円・院生 2,000円
	当日	一般 4,000円・院生 2,500円
懇親会費	事前振込	一般 3,500円・院生 2,500円
	当日	一般 4,000円・院生 3,000円

第1日目 6月29日（土曜日）

10:30~12:30	理事会（清心館542）
12:30~13:00	編集委員会（清心館544） 研究委員会（清心館547）
13:00	受付開始（清心館1階）
14:00~16:30	自由報告第1部会〔子育て〕（清心館542）
	テーマ・セッション「新しい貧困」をめぐる社会理論と政策対応(1)〔健康と障害〕（清心館543）
14:00~17:00	10周年記念シンポジウム〔福祉社会学のアジェンダを問う〕（清心館549）
17:30~20:00	懇親会（末川記念会館地下1階「カルム」）

第2日目 6月30日（日曜日）

9:30	受付開始
10:00~12:30	自由報告第2部会〔高齢者介護〕（清心館542）
	自由報告第3部会〔地域・共同性〕（清心館543）
	自由報告第4部会〔政策と社会〕（清心館544）
	テーマ・セッション「新しい貧困」をめぐる社会理論と政策対応(2)〔「新しい貧困」と政策対応〕（清心館545）
12:45~13:45	総会（昼食）（清心館549）
14:00~17:00	大会シンポジウム〔比較福祉研究の新展開〕（清心館549）

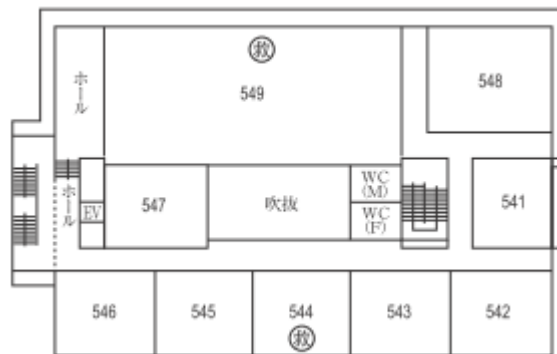
- ・ 自由報告部会における一人当たりの持ち時間は、30分（報告20分＋質疑応答10分）です。
- ・ 発表時に使用する機材として、プロジェクターを用意します。パソコンはご持参ください。パソコンのD-sub 15pinメスに接続します。MACをご使用の方はVGA変換アダプタをご用意下さい。また、念のためハンドアウトをご用意下さい。
- ・ 自由報告の発表者の方は、当日、セッション開始10分前までに、会場に配置されている担当者にレジュメ等の配付資料(50部)をお渡しください。パワーポイントを使用される方は、動作確認のために、セッション開始15分前に会場にお越しください。
- ・ 総会は、昼食をとりながらおこないます。各自、お弁当をご用意下さい。なお、6月30日の昼食については学会事務局でもお弁当の注文を承ります。ご希望の方は大会参加費や懇親会費とともにお申込みください。
- ・ 本プログラムに変更が生じた場合は、学会公式サイト(<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jwsa/index.html>)でお知らせしますので、適宜チェックをお願いします。

大会会場・交通アクセスのご案内

■立命館大学 衣笠キャンパスマップ



■大会会場フロアマップ (清心館4階)



■交通アクセス



※キャンパスに駐車場はございません。公共交通機関およびタクシーをご利用ください。

第1日目 6月29日(土)

13:00 受付開始 (清心館1階)

14:00~16:30 自由報告

<第1部会> 子育て (清心館542)

司会: 船橋 恵子 (静岡大学)

1. 児童養護施設を退所した子どもの自立支援
吉田 耕平 (徳島大学)
2. 子育て支援ネットワークと保育ソーシャルワーク
原田 明美 (名古屋短期大学)
3. 災害時要援護者としての妊産婦支援——要援護者リストと被災者台帳の連携
山地 久美子 (大阪府立大学)
4. 子育ての社会化における課題の実証的考察——保育園と保護者の相互作用負担に着目して
角 能 (日本大学)

14:00~16:30 テーマ・セッション 「新しい貧困」をめぐる社会理論と政策対応 (1)

健康と障害 (清心館543)

司会: 小沢 修司 (京都府立大学)

1. 韓国におけるALS患者家族の社会的孤立とその課題
安 孝淑 (立命館大学・日本学術振興会)
2. 貧困状態を受け入れざるを得ないALSをめぐる問題
長谷川 唯 (立命館大学)
3. 健康の社会的決定要因についての規範理論と政策対応——健康の衡平性とその実装可能性
村上 慎司 (医療科学研究所)
4. 分配の根拠としての障害——経験と責任帰属性
桐原 尚之 (立命館大学)

14 : 00~17 : 00 10周年記念シンポジウム

福祉社会学のアジェンダを問う (清心館 549)

◇報告者

- 三重野 卓 (帝京大学) 「福祉社会学の到達点と理論的課題——その回顧と展望」
田淵 六郎 (上智大学) 「福祉社会学の研究動向——2003~2012年を振り返る」
平野 寛弥 (目白大学) 「福祉社会学研究に何が求められているのか——福祉社会学内外の動向をふまえて」

◇討論者

- 須田 木綿子 (東洋大学)
久保田 裕之 (日本大学)

◇司会

- 高野 和良 (九州大学)
杉岡 直人 (北星学園大学)

17 : 30~20 : 00 懇親会

末川記念会館地下1階「カルム」

第2日目 6月30日(日)

9:30 受付開始 (清心館1階)

10:00~12:30 自由報告

<第2部会> 高齢者介護 (清心館542)

司会: 井口 高志 (奈良女子大学)

1. 感情労働論の説明できないもの——個別志向ケアのバーンアウト得点分布
石橋 潔 (久留米大学)
2. 特養経営モデルの理論化の試み——従来型特養の管理職の質的データを用いて
片桐 資津子 (鹿児島大学)
3. 制度外サービスと住民の生活援助活動
小林 月子 (岐阜大学)
4. 東京大都市圏郊外における地域支援ネットワークの展開過程と資源開拓
○石田 健太郎・山井 理恵 (明星大学)

<第3部会> 地域・共同性 (清心館543)

司会: 室田 信一 (首都大学東京)

1. 患者会の果たす役割——日韓 CRPS 患者会の特徴と意義についての比較検討
大野 真由子 (立命館大学・日本学術振興会)
2. 大阪における隣保事業の歴史的展開過程に関する社会学的研究——大阪住吉地区を事例として
矢野 亮 (立命館大学)
3. 自殺予防における地域福祉の可能性
和 秀俊 (立教大学)
4. 福島県M市 「3.11」から2年後の状況
稲垣 伸子 (慶應義塾大学)

<第4部会> 政策と社会 (清心館544)

司会: 河野 真 (兵庫大学)

1. 岡山県における成年後見制度と家族意識の研究
税所 真也 (東京大学)
2. 後期高齢者医療制度のダイナミクス——「意図せざる結果」と制度変化
大久保 将貴 (大阪大学)

3. 企業における家族介護者支援施策の現状とニーズ

西野 勇人 (立命館大学)

4. 高齢者雇用政策の展開と日本の雇用・福祉レジーム——福祉社会学の視点からの一考察

平岡 公一 (お茶の水女子大学)

10:00~12:30 テーマ・セッション 「新しい貧困」をめぐる社会理論と政策対応 (2)

「新しい貧困」と政策対応 (清心館 545)

司会: 小沢 修司 (京都府立大学)

1. ポスト福祉国家の教育政策——高等教育は社会的権利か?

亀山 俊朗 (お茶の水女子大学)

2. 移民に対する所得保障と不平等

鎮目 真人 (立命館大学)

3. 社会的排除/包摂とベーシック・インカムについて——「ヨーロッパ的文脈」という視点の必要性

志賀 信夫 (一橋大学)

4. 急進的コミュニタリアンの平等理論と分配正義——それは社会的包摂に寄与するか

妻鹿 ふみ子 (東海大学)

12:45~13:45 総会 (昼食)

清心館 549

14:00~17:00 大会シンポジウム

比較福祉研究の新展開 (清心館 549)

◇報告者

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| 落合 恵美子 (京都大学) | 「変容するアジアの家族主義——2000年代のケアレジームの7か国比較」 |
| 末廣 昭 (東京大学) | 「東アジアの企業福祉と社会保障制度——6カ国・地域の調査結果から」 |
| 仁平 典宏 (法政大学) | 「市民社会と福祉国家——相互排除パラダイムは超えられるか」 |

◇討論者

- 阿部 彩 (国立社会保障・人口問題研究所)
藤村 正之 (上智大学)

◇司会

- 上村 泰裕 (名古屋大学)

報告要旨

大会シンポジウム：

「比較福祉研究の新展開」

30日（日）14：00～17：00

司会：上村 泰裕（名古屋大学）

比較福祉研究の課題は、国際的な座標軸のなかに自国の福祉レジームを位置づけて理解するとともに、福祉をめぐる多様な因果連関を解明することで、実行可能な政策の選択肢を示すことにある。ここで福祉レジームとは、福祉国家と家族・企業・市民社会の相互作用をさす。比較研究においては、座標軸と対象をいかに設定するかが決定的に重要である。Esping-Andersen など既存の枠組を無批判に踏襲するだけでは有意義な研究にならない。そこで本シンポジウムでは、これまでの蓄積をふまえつつ、新たな研究に向けた視座を提供したい。登壇者の関心は欧米を跨ぎ、実証的であるための理論構築や、経験研究のもつ規範的含意にも及んでいる。今回の企画が東アジア発の比較福祉研究の新展開への起爆剤となるよう、御参集の皆様にもぜひ積極的な討論をお願いしたい。

◇報告者

- 落合 恵美子（京都大学）「変容するアジアの家族主義——2000年代のケアレジームの7か国比較」
末廣 昭（東京大学） 「東アジアの企業福祉と社会保障制度——6カ国・地域の調査結果から」
仁平 典宏（法政大学） 「市民社会と福祉国家——相互排除パラダイムは超えられるか」

◇討論者

- 阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所）
藤村 正之（上智大学）

10周年記念シンポジウム：

「福祉社会学のアジェンダを問う」

29日（土）14：00～17：00

司会：高野 和良（九州大学）
杉岡 直人（北星学園大学）

2003年6月に福祉社会学会が設立されてから、早いもので10年の年月が経過した。その間、脱工業化、グローバル化、少子高齢化など時代状況はめまぐるしく変動し、福祉をめぐるニーズ、およびリスクは高度化、多様化している。本シンポジウムの第一の目的は、福祉社会学会の創立まで遡るとともに、この10年間の研究を総括することにある。まず、その一つの到達点として企画された10周年記念出版の趣旨、構成を提示する。その上で、一つの試みとして、家族社会学の研究動向とも重ね合わせつつ、『福祉社会学研究』に掲載された諸論文を中心にその方法やテーマをレビューするという観点から、福祉社会学の「見取り図」を描くことにしたい。また、第二の目的は、福祉社会学における理論研究の重要性について議論することにある。具体的には、福祉政策を基礎づける「生活の質」やセンの「潜在能力」論、ケア論、さ

らに社会システム論といった理論研究の今日的意義と課題を検討するとともに、関連領域の動向を踏まえて、近年の諸政策に見られる功利主義的傾向の強まりをどう考えるか、というテーマを取り上げることにしたい。こうした点を踏まえて、今後の福祉社会学の方向性について、何を議論すべきか、そのアジェンダを示し、若干の提言を行うことにしたい。

◇報告者

三重野 卓 (帝京大学) 「福祉社会学の到達点と理論的課題——その回顧と展望」
田渕 六郎 (上智大学) 「福祉社会学の研究動向——2003～2012年を振り返る」
平野 寛弥 (目白大学) 「福祉社会学研究に何が求められているのか——福祉社会学内外の動向をふまえて」

◇討論者

須田 木綿子 (東洋大学)
久保田 裕之 (日本大学)

テーマ・セッション：
「新しい貧困」をめぐる社会理論と政策対応

(1) 健康と障害 (29日(土) 14:00～17:00) 司会：小沢 修司 (京都府立大学)

1. 韓国におけるALS患者家族の社会的孤立とその課題

安 孝淑 (立命館大学・日本学術振興会)

進行性難病であるALSは、身体機能が低下すると、日常生活の殆どすべての場面で介護が必要になる病である。韓国にも福祉制度は存在するが、日本よりもさらに介護支援の量が不足している。患者家族は自らの経済活動や社会生活を介護と両立させるべき状況になる。この両立の困難から患者家族は社会的孤立に追い込まれる。本報告は事例研究を通じ、患者家族の中でも介護の主な担い手となった子が抱える社会適応の困難や経済的問題を明らかにしたい。

2. 貧困状態を受け入れざるを得ないALSをめぐる問題

長谷川 唯 (立命館大学)

ALSの人たちは、実質的に生き方の選択の自由が奪われ、「貧困」の状態に置かれている。さらに、そうした困窮している状態を受け入れざるを得ない。ALSの人たちが生きるために必要な多くのことが家族の肩にかかっており、そうした現実を慮って、人工呼吸器の装着をあきらめている。ALSの人たちのケイパビリティの向上や平等に向けた政策の実現に向けて、事例を通して課題を検討したい。

3. 健康の社会的決定要因についての規範理論と政策対応——健康の衡平性とその実装可能性

村上 慎司 (医療科学研究所)

健康格差の縮小に関する先進的な取り組みをしている英国は、健康の社会的決定要因の発想に立脚して、健康の衡平性を追求している。その最新の政策対応の一つにマーモット指標がある。本報告は、まず同指標の形成過程に寄与した研究・報告書等が想定する衡平性概念を隣接規範概念との差異から整理する。次に同指標とケイパビリティに基づく指標との比較検討を通して、日本における健康の衡平性の政策への実装可能性を考察する。

4. 分配の根拠としての障害——経験と責任帰属性

桐原 尚之 (立命館大学)

社会福祉学は、障害を生活機能の相対的剥奪と位置付け、必然的に社会的ニーズが発生する状態と見做してきた。それは、福祉という規範の中で分配の根拠として一定の説得力を持つ。しかし、ニーズ相対主義によらずにベーシックニーズを特定できること、障害学が障害の社会モデルを示したことから、障害を脱構築する必要がある。その一環として特定の体系の提示ではなく、体系の複数的並立を経験的視角ごりに分化する道筋を示す。

(2) 「新しい貧困」と政策対応 (30日(土) 10:00~12:30 司会:小沢 修司(京都府立大学))

1. ポスト福祉国家の教育政策——高等教育は社会的権利か?

亀山 俊朗 (お茶の水女子大学)

初等・中等教育は、福祉国家政策において社会的シティズンシップの重要な内実とみなされてきた。しかし、高等教育については議論が分かれる。大衆化とグローバル化が進む高等教育は、社会的権利を拡充して保障されるものなのか。自己への投資と考えるべきなのか。あるいは、社会的な投資として政策化するべきものなのか。若年層が「新しい貧困」に陥りやすい傾向が指摘されるもと、高等教育の役割について検討する。

2. 移民に対する所得保障と不平等

鎮目 真人 (立命館大学)

グローバル化の進展とともに、「人」の移動もグローバルな規模で拡大している。そうした中であって、各国では外国人に対する排外主義の潮流もみられ、それと軌を一にして、移民の貧困が深刻化している。こうした社会的排除に対する所得保障政策について、脱商品化と統合レジームを踏まえつつ、スウェーデン、ドイツ、アメリカ、日本を比較して考察する。

3. 社会的排除/包摂とベーシック・インカムについて——「ヨーロッパ的文脈」という視点の必要性

志賀 信夫 (一橋大学)

BI論を社会的排除/包摂という視点を含めて検討する。BIには妥協的形態として、NIT(負の所得税)、PI(参加所得)などがあるが、報告者はワークフェア→アクティベーション→PIへという発展経路の必然性があるとみている。この発展経路を「ヨーロッパ的文脈」と名付ける。そこには、第3セクターの重要視や同一価値労働同一賃金の原則の導入等が含まれている。「ヨーロッパ的文脈」に沿わないBIの導入は排除に十分な対応はできない。

4. 急進的コミュニタリアンの平等理論と分配正義——それは社会的包摂に寄与するか

妻鹿 ふみ子 (東海大学)

本報告は急進的コミュニタリアンの立場からベーシックインカム(BI)の議論を展開するイギリスの思想家Jordan(Bill.)の言説を分析し、急進的コミュニタリアニズムに依拠するBI論がアンダークラスの人びとの包摂を考えるとときの思想的枠組みになり得ることを明らかにするものである。共通善に基づくコミュニティの課題のシェアを称揚しつつも個々人が固有の善き生の構想を持つことを否定しないJordanは、異なる原理をつなぐ架け橋の役割をBIに求める。権威主義とは一線を画す急進的コミュニタリアンの思想は「新しい貧困」を考えるとときの規範理論としてもっと着目されるべきである。

自由報告

<第1部会> 子育て (20日(土) 14:00~16:30)

司会 船橋 恵子 (静岡大学)

1. 児童養護施設を退所した子どもの自立支援

吉田 耕平 (徳島大学)

児童養護施設における自立支援に関する議論は、親を頼ることのできない子ども、大学等への進学率が一般家庭と比べて低いことについてであった。他方、施設職員は親を頼ることや、就労することができない子どもに対してどのような制度や機関を利用して社会へ送り出しているのかという視点が不足していた。そこで、本研究はP.ブルデューの社会関係資本・文化資本・経済資本の枠組みから子どもの自立支援について検討していく。

2. 子育て支援ネットワークと保育ソーシャルワーク

原田 明美 (名古屋短期大学)

国の子育て支援策をまとめ、その成果の中で子育て支援、子育て支援ネットワークも充実をしてきた。その概観と子育て支援を技術的、理論的に裏付ける保育ソーシャルワークへの期待と保育ソーシャルワークの原則について、考察する。

3. 災害時要援護者としての妊産婦支援——要援護者リストと被災者台帳の連携

山地 久美子 (大阪府立大学)

東日本大震災後、複数の福祉避難所が設置された。しかし、福祉避難所の運営には多くの課題が指摘されているが現在も調査や評価があまりなされてきていないのが実情だ。災害時要援護者とは高齢者、障がい者、乳幼児、そして妊婦を指す。しかし、乳幼児と妊婦は要援護者リストに載らず、災害時に専用福祉避難所も設置されてきていない。この「漏れた災害時要援護者」を可視化し、適切な対策を講じるための方策を検討する。

4. 子育ての社会化における課題の実証的考察——保育園と保護者の相互作用負担に着目して

角 能 (日本大学)

本報告では子育ての社会化の中心的存在となっている保育園と保護者の相互作用について聞き取り調査のデータに基づいた考察を行う。

具体的には「家庭での子育て」・「保育園での保育」・「保護者と保育園の相互作用」の3点の相互の構造的な位置付けを探ることにより、子育ての社会化を推進するに際して、現場の担い手にどのような負担が発生し、どのような課題を乗り越えるべきか、を考察する。

<第2部会> 高齢者介護 (30日(日) 10:00~12:30)

司会 井口 高志 (奈良女子大学)

1. 感情労働論の説明できないもの——個別志向ケアのバーンアウト得点分布

石橋 潔 (久留米大学)

ユニットケアやグループホームケアは個別的で密接なケアを特徴としており、従来型施設ケアにくらべて、より感情労働である。感情労働論の立場にたてば、このような労働はバーンアウト得点の平均値が大きくなるはずである。しかし実際に集計してみると平均値ではなく、標準偏差が大きくなる。このような現象は、適切な感情を演じるという感情労働論ではなく、感情が共振的に相互作用をするという立場から説明できる。

2. 特養経営モデルの理論化の試み——従来型特養の管理職の質的データを用いて

片桐 資津子 (鹿児島大学)

これまで特養のケア現場では、利用者の個別ケアを目標にして、試行錯誤が積み重ねられてきた。しかし、ケア現場では、認知症の利用者の増加に加えて、職員の人手不足とバーンアウトの問題が深刻化しており、よいケアの安定的な提供が困難なばあいが多い。

本報告では、よいケアのための特養経営を考察する。よいケアには、利用者の個別性のみならず、利用者の集団性への配慮も必要不可欠であることを示したい。

3. 制度外サービスと住民の生活援助活動

小林 月子 (岐阜大学)

要介護度が高くても認知症でも、地域で生活を継続するためには介護保険制度も地域住民もさまざまな工夫をする必要がある。制度の枠を超えた良質で多様なサービスの選択肢が地域内に存在することが望ましい。本報告では、訪問介護事業者と連携して生活援助活動を行っているある住民の取り組みをとりあげたい。

4. 東京大都市圏郊外における地域支援ネットワークの展開過程と資源開拓

○石田 健太郎・山井 理恵 (明星大学)

本報告の目的は、東京大都市圏郊外 A 市における高齢者見守り支援ネットワークの展開過程とそこでの地域資源の開拓のとりくみについて、整理・検討することである。支援ネットワークに参加するそれぞれのアクターの社会的位置や制度的役割の析出と、事業の主たるアクターのひとつとしての地域包括支援センターの取り組みについて、地域資源の開拓にともなう実践的な諸課題とそれへのアプローチの実態から考察・報告する。

<第3部会> 地域・共同性 (30日(日) 10:00~12:30) 司会 室田 信一 (首都大学東京)

1. 患者会の果たす役割——日韓 CRPS 患者会の特徴と意義についての比較検討

大野 真由子 (立命館大学・日本学術振興会)

CRPS とは慢性疼痛を主症状とする難治性の病いである。

患者は身体・心理・社会的に多大な困難を抱えているが、福祉制度の対象とはなっておらず、患者を支える唯一のものとして患者会に期待が寄せられている。

本報告では、日韓の患者会代表者へのインタビュー調査から活動の歴史を辿り、それぞれの患者会の果たした役割を明らかにすることを通して、CRPS 患者に対する支援の可能性を探ることを目的とする。

2. 大阪における隣保事業の歴史的展開過程に関する社会学的研究——大阪住吉地区を事例として

矢野 亮 (立命館大学)

近年、大阪にあっては橋下市政によって、「地方分権化」や「自治体主権」を標榜しつつ新自由主義的な民営化政策が遂行されてきたことは、遍く知られている通りである。「平和」や「人権」に関する機関までもターゲットとする政策的状況下において、本報告では、住民の暮らしや権利擁護に深く関与してきた隣保事業について、大阪市内住吉地区を事例としてその歴史的展開過程を詳細に明示しつつその展望と課題について報告する。

3. 自殺予防における地域福祉の可能性

和 秀俊 (立教大学)

自殺予防は、プリベンション (事前予防)、インターベンション (介入)、ポストベンション (事後対応) の3段階に分類される。従来の自殺予防の研究や実践は、保健・医療によるインターベンションの医療モ

デルが中心で、プリベンション、ポストベンションはほとんど行われていない。そこで、社会福祉協議会などが実施主体となった福祉コミュニティ形成やソーシャルワークによる地域福祉、福祉モデルに可能性があると提示する。

4. 福島県M市 「3.11」から2年後の状況

稲垣 伸子（慶應義塾大学）

浜通りM市はかの地震と津波と原発被災から固有の復旧過程にあり、M市成員は半数足らずが元住所に居し、国と市民の意思と資源を束ねる要諦は議会と行政である。国民は形式上の同意、新しい公共は随意関与の動態にある。多極価値と既得権が福祉政治を構成する。M市と福祉社会の再定義として考察を試みたい。

<第4部会> 政策と社会 (30日(日) 10:00~12:30)

司会 河野 真（兵庫大学）

1. 岡山県における成年後見制度と家族意識の研究

税所 真也（東京大学）

中国・四国地方は、関東地方に比べて、成年後見制度の利用に否定的な意識を持つ傾向がある（内閣府2002年データの計量分析より）。

他方で、「市区町村長申立て」による成年後見制度の利用件数は、人口比率からみて、岡山県が圧倒的に多い（最高裁判所 2012）。

本研究は、岡山県を事例として、なぜ成年後見制度の利用に否定的であり、にもかかわらずなぜ市区町村長申立ては積極的に行われているのかをインタビュー調査から明らかにする。

2. 後期高齢者医療制度のダイナミクス——「意図せざる結果」と制度変化

大久保 将貴（大阪大学）

本報告では、後期高齢者医療制度の生成と変化のダイナミクスについて、「当該制度が特定の場面で、なぜ、どのように出現し、何がその存続と衰退をもたらしたのか」という問いを設定し、制度論を軸に分析を行う。具体的には、第1に、後期高齢者医療制度の生成は、制度着想当時の主要アクターにとって「意図せざる結果」であったことを明示する。第2に、制度施行から現在に至る漸進的的制度変化は、いかに生じたのかを提示する。

3. 企業における家族介護者支援施策の現状とニーズ

西野 勇人（立命館大学）

高齢化の進展とともに、仕事と介護の両立に対する必要性は高まっており、企業にも仕事と介護の両立支援が求められている。本報告では、京都市の企業とその従業員に対して実施したアンケート調査の分析結果を報告する（有効回答数は254、うち介護経験者101）。仕事と介護の両立施策に関する現状とニーズを分析し、企業の行う家族介護者支援のあり方について報告する。

4. 高齢者雇用政策の展開と日本の雇用・福祉レジーム——福祉社会学の視点からの一考察

平岡 公一（お茶の水女子大学）

2004年、2012年の高齢者雇用安定法改正に見られるように企業内での雇用継続に重点をおいて展開されてきた日本の高齢者雇用政策について、国際比較的視点を交えてその性格を分析するとともに、日本の雇用・福祉レジームの再編との関わりについて、外部労働市場志向の雇用政策との（不）整合性、定年制「空洞化」問題、年金政策との連動性の強まり、年齢差別禁止アプローチの可能性などの論点に即して検討する。